

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	静岡県教育委員会生涯学習企画課人権・同和教育室 電話： 054-221-3133
----------------	---

1. 概要

事業名	人権教育指導者研修会
主催（共催）	静岡県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日：2005年1月28日（金）1日 参加人数：394人
開催場所	浜松市福祉交流センター
対象	市町村社会教育・学校教育関係指導者及び教職員 県立学校教職員、学校関係者（PTA） 市町村民生関係指導者及び職員、人権・同和団体役員等
人権課題	人権全般、特に子ども、障害者、高齢者、同和問題、ハンセン病

2. 事業内容

(1)事業の目的 ア 人権・同和教育の充実を図るため、社会教育及び学校教育等の指導者参加を求め、同和問題をはじめとした様々な人権問題に対する認識を深め、指導者としての資質向上と指導力の強化を図る。 イ 人権・同和教育についての実践的方策及び家庭、学校、社会等の連携のあり方を中心に研究協議を行い、人権・同和教育の充実に資する。

(2)事業概要

1 日程と内容 9:30～10:00 受付 10:00～10:20 全体会（あいさつ、趣旨説明） 10:20～11:50 基調講演 【演題】 今後の人権教育のあり方について 【講師】 福田 弘 筑波大学大学院教授 11:50～12:00 諸連絡 12:00～13:00 昼食・休憩 13:00～14:20 実践発表・質疑応答 14:30～16:00 選択人権講座
2 実践発表 (1) テーマ「豊かな人権感覚を育てる家庭、学校、社会などの連携」 (2) 発表内容と提案者 ア 隣保館（館長）イ 行政（市教育委員会担当者）ウ 中学校（教諭）工 高校（教諭）
3 選択講座 (1) 意 図 ア 個別の人権講座に継続的、専門的に取り組んでいる人を講師に、多様な人権問題について正しい理解を求める。 イ 参会者の主体的な参加を促すため、講座は選択性として、可能な限り、参加型人権学習の手法を取り入れ運営する。 (2) 開設講座と講師 第1分科会 女性 遠藤悦子（県女性相談センター主幹） 第2分科会 児童虐待 村瀬修（県中央児童相談所専門監） 第3分科会 ハンセン病 小鹿美佐雄（国立駿河療養所駿河会会長） 第4分科会 知的障害 山川忠洋（富士旭出学園理事長） 第5分科会 高齢者 花井節子（特別養護老人ホーム「晃の園」園長） 第6分科会 同和問題 田中益雄（静岡県人権・地域改善推進会副会長）

(2)-1 連携状況

浜松市教育委員会

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

参加要項の配布を、市町村教育委員会、市長部局に依頼し、関係機関への周知を徹底し、参加者を募った。特に開催地である浜松市並びに浜松市教育委員会の協力を得た。

(3)参加者の反応・事業の反響等

ア 基調講演は、曖昧模糊としていた人権教育の概念や目的、基本的方向についてのわかりやすい解説で、人権教育について理論的な整理ができた。
イ 選択人権講座は、当事者を講師として招聘したことや、参加者が希望した講座への参加であったため、活発に意見交換が行われ、個別の人権課題への具体的理解を深めることができた。

(3)-1 反省点・今後の課題

ア 研修内容が過多で、日程が過密である。
イ 実践発表は、各所における具体的な取り組みについての実践紹介であったが、予定の時間を超えてしまったため、参加者の中で課題の共通化をはかることができなかった。午後の日程（実践発表と選択人権講座）に余裕を持たせる内容改善が必要である。